

第 33 回大阪大学野田村サテライトセミナー 災害復興から地域再生へ

2015 年 11 月 11 日、大阪大学野田村サテライトにて「第 33 回大阪大学野田村サテライトセミナー」を開催しました。今回のセミナーは、講師に兵庫県立大学の宮本匠先生を迎え、中越地震からの復興と、その後の地域再生についてお話しいただきました。

今回も、遠隔教育システムを使用して、大阪大学吹田キャンパスをつなぎ、同時中継でセミナーを行い、大阪大学の教職員や学生とも活発な議論を交わし、交流を深めました。

宮本先生は、2004 年に起きた中越地震からの復興をご専門にされています。今回のセミナーでは、中越地震の特徴の説明から始まりました。2004 年 10 月 23 日 17 時 56 分に新潟県中越地方を最大震度 7 の地震が襲いました。のちに中越地震と呼ばれるこの地震は、本震だけでなく余震による被害も甚大でした。また、その後の雪害によって被害が拡大したり、山の崩落によって川の水がせき止められ集落が水没したりと、様々な災害が引き起こされました。さらに、過疎化に悩む中山間地域を襲ったこともあり、震災後過疎化が加速してしまうという事態も起こりました。

この過疎化の加速化が中越地震からの復興において大きな課題でした。つまり、元の状態に戻すだけでは、元の過疎集落に戻ってしまうため、「復興とは何か」を考える必要がありました。また、阪神淡路大震災で得た教訓を生かして、復興基金の柔軟な活用や、地域復興支援員という、復興の人的支援の適用が行われました。さらに、地域と行政だけでなく、その中間項として中間支援組織が活躍しました。

旧川口町（現長岡市）という震度 7 を記録した地域に、宮本先生は通うことになりました。旧川口町は、野田村とほとんど変わらない人口を持つ小さな町ですが、町内の集落の中でも、被害の大きい地域であればあるほど地域住民による地域の元気作りグループが地震後に多数生まれました。宮本先生は、様々な地域の中でも、さらに大きな被害を出した木沢集落に関わるようになります。

木沢集落は、地震後に 140 戸あった世帯が 70 戸に半減し、高齢化率も 50%を超えるなど、地震によって過疎化がいつそう深刻になるという中越地震での問題点が象徴的に表れた被災地のひとつでした。もともと稲作が盛んな地域でしたが、地震によって地下水脈が変わり、農業用水の確保が難しくなり、稲作をやめる人が続出しました。そんな木沢集落に、震災から 1 年半後、震災前からあったフレンドシップ木沢という地域づくり団体が再出発しました。フレンドシップ木沢最初の会議で話題になったのが、「水がない」ということでした、この「水がない」という不満は、次第に「役場はいつになったら道を直すんだ」という怒りや、「こんな年寄りばかりの村はもうどうしようもない」というあきらめへとつながっていきました。

水がないという住民の訴えを解決することは、非常に難しく、宮本先生は、問題の本質を確かめるため、木沢集落に通うことを決めました。宮本先生が真っ先に行ったのが、畑を借りることでした。畑を借りることで、木沢集落に通う口実にもなり、畑を耕しながら木沢の人とコミュニケーションが取れるからです。実際に、宮本先生が畑を耕していると、畑の近所に住むかたからお茶に誘われ、お話をしたり、山歩きに出かけたりするようになりました。そうすると、さまざまな村民に出会い、さまざまな話を聞くようになりました。そのうち、今自分たちにまずできることは、大学生と村人の交流なのではないかと、宮本先生は気づいていったそうです。実際に、大学生と村人の交流の中で、大学生がかける「すごいですねえ」という言葉を木沢の人たちが聞いていくうちに、「俺たちが住んでいた村は、何にもない村だと思ってたけど、じつは、魅力的なところなんじゃないか」と思いはじめ、復興に対しても少しずつ主体的になっていったそうです。

つまり、中越の復興で重要になっていたのは、復興の「合意形成」ではなく、復興の「主体形成」だったということです。さらに言えば、復興の本質的な課題は、地震による被害や、それによって進んだ過疎化ではなく、それらに対する諦めや無力感、誰かが何とかしてくれるという依存心、「〇〇が無い」という欠如で持って自分たちの生活や地域を見つめる視点でした。この主体的に生きる人の数が増えたことを、とある地域研究の専門家は「『人口』は減ったけど、『人効』は増えた」と表現したほどでした。

東北の被災地は、これから高台移転を含めた生活再建が落ち着いてくる時期だと思います。地域での生活再建が落ち着いてきたころに、中越の被災地では何が行われていたのでしょうか。一つは、ご近所への“視察研修”でした。ふつう視察というと、遠くの有名な街へと行くというイメージが強いですが、そうではなく、近くの集落の今を視察するという研修を行っていたそうです。そうすると、「隣の集落でもやってるんだから俺たちでもできるじゃないか」、「悩んでいるのは自分たちの地域だけではない」という自信や勇気が生まれてきたそうです。つまり、先進性よりも身近さが大切だったのです。また、身近な地域の人たちとの交流を大切にしようと、かつて近隣集落と合同で行われていた“二十村郷盆踊り”と名づけられた合同盆踊りの復活や、地域単位で被災体験をまとめる記録集づくりが行われました。記録集作りでは、生活再建の過程でばらばらになってしまう人たちが、その作成過程を通して集うことができました。災害からの生活再建が落ち着くとは、元のコミュニティがばらばらになってしまい、新しいコミュニティをつくっていかねばいけない時期でした。そのため、人々が集い、今後の生活をみんなでイメージしていくことができるような取り組みが進められたそうです。



講師の宮本先生と中継先の大阪大学

中越での事例は、東日本大震災からの復興へと活用できる点がいくつも見られました。会場からいくつか上がった質問のうちの一部を紹介します。

「中越地震の失敗例は何かありますか？」という質問に、宮本先生は「村に残らなかった人をフォローできなかった。中には、入れない地域もあって、そういった地域に関しては、フォローしきれなかったのが失敗かなと思います。」と答えられ、「人口減ということは、やはり悪いことでは？」という質問には、「たしかにそうかもしれないが、こういう問題に住民が主体的に取り組もうとする空気になったのがひとまず良かったのではないかと思います。」と答えられました。逆に、宮本先生から「東日本大震災の復興と新潟とは、やはり全然違うなという印象なのではないでしょうか？」という質問に対して、小田村長は「復旧復興に向かう意識は一緒だと思います。ただ、人口減少と震災は分けて考えるべきで、災害がなくても結局人口は減少していました。むしろ、災害があったことでなんとかしなきゃならないなという意識が出てきたということがあります。というのも、ボランティアや学生との交流によって村の人の意識が変わったのです。関西弁から津軽弁まで飛び交う地域になってきたということがいい地域になってきたことの証拠だと思います。」と答えていました。

第 33 回大阪大学野田村サテライトセミナー「災害復興から地域再生へ」も盛況にうちに無事終了しました。次回セミナーは、12 月 11 日に野田村生涯学習センターで行う予定です。